様式第２号の２（第６条関係）

[完成検査後の債権譲渡の場合（譲渡先が１者の場合）]

債権譲渡承諾書

第 号

年 月 日

（譲渡人）　　　　　　　　　　　　　　様

（譲受人）　　　　　　　　　　　　　　様

発 注 者 契約担任者 印

　上記につき、公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって譲受人に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、工事請負契約書第５条第１項ただし書の規定により承諾します。

　なお、本承諾によって工事請負契約書に定められた譲渡人の「契約不適合責任」が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

記

１．債権譲渡を承諾する債権

　(1)

　(2)

　(3) 契約年月日　　　　　　年　　月　　日

　(4) （又は出来高予定額）

　 円

　(5) 既受領金額 　 円（前払金等の合計額）

２．債　権　額 円

３．

　(1) 譲渡される譲渡人の工事請負代金債権は、工事請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した　　額の全額とする。

　　　ただし、本件工事請負契約が解除された場合においては、請負代金額から工事請負契約により発生する違約金等　　の発注者の請求権に基づく金額を控除した額とする。

　(2) 譲渡人及び譲受人は、本承諾後、金銭消費貸借契約等を締結し、当該契約に基づき融資等が実行された場合には、　　速やかに連署にて発注者に別紙の融資等実行報告書を提出すること。

　(3) 本件契約以外の契約により発生する発注者の譲渡人に対する請求権があるときは、発注者は、当該請求権に基づ　　く金額を、代金額から控除することができるものとする。

　(4) 譲渡人及び譲受人は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行　　使を害する行為を行わないこと。

　(5) その他、譲渡人及び譲受人は、上記債権譲渡承諾依頼書記載の事項を遵守すること。

|  |
| --- |
| 確 定 日 付 欄 |
|  |